

# 公立大学法人兵庫県立大学経営審議会（平成 29 年度・第 23 回）議事録

1 日 時 平成 30 年 3 月 19 日（月）  
午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分

2 場 所 神戸市西区学園西町 8 - 2 - 1  
兵庫県立大学本部大会議室

## 3 出席者

(1) 理事長	井戸 敏三	学長兼副理事長	太田 勲
副理事長	伊藤 聡	理事兼副学長	浅田 尚紀
理事兼副学長	高坂 誠	理事兼副学長	内布 敦子
理事兼事務局長	戸田 康	理事（非常勤）	中西 均
理事（非常勤）	尾野 俊二	委員（外部有識者）	池野 忠司
委員（外部有識者）	井上 明久	委員（外部有識者）	井上 琢智
委員（外部有識者）	井卷 久一	委員（外部有識者）	大橋 忠晴
委員（外部有識者）	藤浪 芳子	委員（外部有識者）	南 裕子
副学長	山崎 徹	監事（非常勤）	中瀬 憲一
監事（非常勤）	安川 文夫		

(2) 欠席者 なし

## 4 審議事項

- (1) 第 1 号審議 平成 30 年度 予算の編成に関する件
- (2) 第 2 号審議 平成 30 年度 年度計画の作成に関する件
- (3) 第 3 号審議 国際商経学部グローバルビジネスコース留学生への授業料等の免除に関する件
- (4) 第 4 号審議 重要な規程の改正に関する件

## 5 議 事

- (1) 第 1 号審議 平成 30 年度 予算の編成に関する件  
事務局から、収支予算案、予算規模、予算の概要、重点投資事業枠、主要事業について説明があり、審議の結果、承認された。

（委員からの主な意見）

- ・ 自己収入の確保は非常に重要なので、ふるさと納税を活用した寄附制度についての広報活動を実施する必要がある。また、学生支援に留まらず、建物建設など今後の大学の更なる発展のための寄附制度も必要である。
- ・ 常に、直接、大学へ寄附するための基金制度を設けた方が良い。
- ・ 週刊誌の大学合格者一覧の特集記事に本学が掲載されていなかったが、データを積極的に提供し、広報展開に注力してほしい。
- ・ 限られた予算を効果的に使用するため、特定の時期に電車の中吊りや新聞などに集中的に発信することも必要である。

(2) 第2号審議 平成30年度 年度計画の作成に関する件

事務局から、教育、研究、社会貢献、管理運営の各項目別の重点取組事項について説明があり、審議の結果、承認された。

(委員からの主な意見)

- ・ 女性教員比率の向上へ向けて、全学の目標数値だけではなく、学部の特성에応じた学部毎の目標設定などを行わなければ、実質的な議論にならない。
- ・ 男女協働に関しては、男女や世代によっても考え方が異なるが、この分野でも先端を走る大学になってほしい。

(3) 第3号審議 国際商経学部グローバルビジネスコース留学生への授業料等の免除に関する件

事務局から、入学考査料、入学金、授業料を減免又は免除する考え方とその内容について説明があり、審議の結果、承認された。

(委員からの主な意見)

- ・ 日本人学生は4月入学、留学生は9月入学と入学時期が異なり、留学生が入学するまでの間に英語教育を行うようだが、本コースに入学する日本人学生には入学時点から高い英語力を求めたい。
- ・ 留学生には金銭面の支援に留まらず、卒業後の県内企業への就職など、インセンティブが付加されることが望ましい。
- ・ 文化などについて全教員へのFDが必要である。また、英語に堪能な職員の確保も必要である。
- ・ 企業はグローバル展開していかなければ生き残れないので、言語やマナー、考え方の違いなどを学んだ人材育成が欠かせない。
- ・ 授業料の減免を受けた学生が退学した場合などにおいて、学生に対して免除した授業料などの返還を求めるか否かについて、どのように扱うかのルール化が必要である。

(4) 第4号審議 重要な規程の改正に関する件

事務局から、業務方法書、給与関係規程、役員の報酬及び旅費に関する規程について説明があり、審議の結果、承認された。ただし、業務方法書の修正案については理事長に一任することとされた。

## 6 報告事項

(1) 減災復興政策研究科博士後期課程の設置について

事務局から、設置の趣旨・概要、課程の特色、設置までのスケジュールなどについて、資料に基づき報告があった。

(2) 国際商経学部の設置について

事務局から、設置の趣旨・概要、学部の特徴、設置までのスケジュールなどについて、資料に基づき報告があった。

- (3) 社会情報科学部の設置について  
事務局から、設置の趣旨・概要、学部の特徴、設置までのスケジュールなどについて、資料に基づき報告があった。  
(委員からの主な意見)
- ・ 「早期卒業」という表記は、他の学部にも影響が生じる可能性を考慮して、大学院への進学を前提にした書き方にすべきである。
- (4) 経済学部、経営学部再編に係る高校・企業向けアンケートの調査結果について  
事務局から、調査対象・有効回答数・調査時期、結果の概要について、資料に基づき報告があった。
- (5) 平成30年度一般入学者選抜出願状況について  
事務局から、志願者、倍率、昨年度との比較などについて、資料に基づき報告があった。
- (6) 学生の地元定着に向けた就職支援等の取組について  
事務局から、地元企業を中心としたマッチングイベントや地元企業への見学会について、資料に基づき報告があった。
- (7) 広報活動強化方策について  
事務局から、新たな広報体制、広報力の向上方策について、資料に基づき報告があった。

## 7 その他事項

- (1) 平成30年度経営審議会開催予定について  
事務局から、平成30年度経営審議会開催予定（次回6月18日、法人本部）について、説明があった。

以上